

平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名： 企画部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
収用委員会経費	5,426	3,123	・土地収用法の規定に基づき設置されている収用委員会の円滑な運営を行う。	・収用委員会の運営を行う。	・収用委員会の開催　５回 （内訳） 収用委員会議　　４回 指名委員会議　　１回 ・関東甲信越収用委員会連絡協議会開催　　１回 ・全国土地収用研究会出席　　１回　　４名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
企画課　土地対策室	土地収用法					減少	余地あり	余地あり
事業認定経費	417	341	・公益事業の円滑な推進を図るため、土地収用法の規定に基づき、土地の収用又は使用ができる事業を知事が認定する。	・収用対象事業の認定を行う。	・事業認定件数　　４件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
企画課　土地対策室	土地収用法					減少	余地あり	余地あり
土地利用規制対策費	1,702	990	・県内に存する大規模な土地の権利取得者に対して、県及び市町村の土地利用計画に基づいた適正な利用を促すとともに、土地の有効活用を推進する。	・大規模な土地取引の審査及び勧告、助言、指導を行う。 ・審査の判断資料の収集、分析のための土地取引に係る各種調査の実施 ・土地利用規制等対策費交付金の交付	・届出件数119件 ・個別の規制法について周知を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
企画課　土地対策室	国土利用計画法					減少	余地あり	余地あり
地価調査経費	29,132	29,035	・適正な地価の形成を図るため、県民、行政機関等に対して合理的な土地の価格情報を提供する。	・毎年７月１日を基準日として、県内全市町村の基準地（４04地点）の価格を調査し、公表を行う。	・基準地における価格を公表することにより、適正な地価形成に寄与している。 ・新たに基準地の設定方針等を定め、見直しを行ったことにより、平成23年度予算では適正な基準地の配置を行うことができた。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
企画課　土地対策室	国土利用計画法施行令					減少	余地あり	余地あり
国土利用計画管理運営経費	871	437	・総合的かつ計画的な国土の利用を図るため、国土利用計画、土地利用基本計画の適正な管理運営を行う。	・国土利用計画（市町村計画）の策定支援を行う。 ・土地利用基本計画に基づく総合調整を行う。	・総合計画審議会（土地利用・事業認定部会）開催１回 ・市町村計画の策定支援 平成23年度実績　１市２村 市町村における計画策定率：84.4％ （H24.3.31現在）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
企画課　土地対策室	国土利用計画法					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
北陸新幹線建設促進同盟会負担金	1,800	1,800	・北陸新幹線建設促進のため、関係都府県が一体となった要請活動を行う。	・北陸新幹線建設促進同盟会への負担金支出	・国等に対する要望事項を決議としてまとめ、これに基づく中央要請を2度実施した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
交通政策課 新幹線・在来線企画室	北陸新幹線建設促進同盟会規約					減少	余地あり	余地あり
信越本線利用促進沿線地域活性化協議会等負担金	410	410	・信越本線の沿線地域の振興と活性化のため、利用促進を図る。 ・大系線の存続及び利便性の向上のための要請活動や啓発活動を行う。 ・中央東線の高速化等実現のため、関係県、市町村等が一体となった要請活動を行う。	・信越本線利用促進沿線地域活性化協議会、大系線利用促進輸送強化期成同盟会及び中央東線高速化促進広域期成同盟会への負担金支出	（信越本線利用促進沿線地域活性化協議会） ・地域おける利便性の向上や沿線交流の活発化と圏域の拡大を図るため要請活動を実施した。 ・利用促進を図るため、北陸本線とあわせたスタンプラリーや啓発活動等を実施した。 （大系線利用促進輸送強化期成同盟会） ・イベント列車の運行や広報等により利用促進を図るとともに、路線の存続や利便性向上のための要請活動をＪＲ西日本等に対し実施した。 （中央東線高速化促進広域期成同盟会） ・国等に対する要望事項を決議としてまとめ、これに基づく中央要請を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
交通政策課 新幹線・在来線企画室	信越本線利用促進沿線地域活性化協議会会則、大系線利用促進輸送強化期成同盟会規約、中央東線高速化促進広域期成同盟会規約					減少	余地あり	余地あり
リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金	900	900	・リニア中央新幹線の早期実現のため、関係都府県が一体となった要請活動を行う。	・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会への負担金支出	・国等に対する要望事項を決議としてまとめ、これに基づく中央要請を2度実施した。 ・中間駅の建設費用負担に関し、ＪＲ東海に申入れを行い、同社と協議を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
交通政策課 リニア推進振興室	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会規約					減少	余地あり	余地あり
総合行政ネットワーク（L G W A N）運営費	58,362	58,362	・全都道府県及び市町村とを閉域性が確保されたネットワークで相互接続し、安全で確実な情報交換、情報共有等を図る。 ・ネットワークへの重複投資の抑制を図る。 ・団体間でネットワークを通じて業務を共同化し、行政サービスの効率化を図る。	・専用回線による行政専用ネットワーク（ＦＷ、暗号化、侵入検知機能） ・LGWANメール、会計検査院あて電子文書送信ツール等の基本サービスの提供 ・電子化した行政サービスの真正性を確保するための地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）の運営 ・団体間のIT格差是正、経費縮減のためのLGWAN-ASPの提供	・電子自治体の行政サービスの基盤としてセキュリティの高いネットワークにより情報通信の安全性が確保された。 ・LGWAN-ASPによる各種サービス提供（県内：電子申請、地理情報、設計積算他、府省システム：e-tax、Em-Net、ADAMS など）を行った。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課	総合行政ネットワーク基本要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
公的個人認証サービス事業費	35,346	30,844	・インターネット上における他人によるなりすまし申請や、通信途中におけるデータの改ざんを防ぐため、申請者に対し電子証明書を発行し、安全確実な行政手続の確保を図る。	・「電子証明書」の発行、失効情報等の記録、署名検証者に対する失効情報の提供等の認証業務を実施（指定認証機関に委任）。 ・サービス提供システムの安定的な運用に資するため、都道府県協議会において「公的個人認証サービス共通基盤運用事業」（システム機器保守、アプリケーション動作検証等）を実施	・電子証明書発行件数 H15～H22 37,525件 H23 6,750件 ・公的個人認証サービスの安全な運用とともに、同サービスの普及拡大に努める必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課	電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律					減少	余地あり	余地あり
情報リテラシー向上対策費	2,384	2,064	・情報統計課情報化担当職員が、最新情報・技術を習得し、情報化施策の有効かつ能率的な推進を図る。 ・オフィス系ソフトの研修を行い、行政事務ＯＡ化・情報化を推進する。また、情報化推進リーダーの育成を図る。	・情報統計課情報化担当職員向け研修（最新情報・技術を習得する外部研修） ・情報化推進リーダー向け研修（各所属毎に任命するネットワーク管理、セキュリティ対策、障害対応の研修） ・一般職員向けＯＡ研修	・情報化担当職員が外部機関の研修を受講し、専門的な技術、知識を習得した。 ・情報化推進リーダー向け研修、一般職員向けＯＡ研修を開催し、427名が受講した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室	長野県情報セキュリティポリシー					減少	余地あり	余地あり
電子計算組織運営費	267,190	265,577	・電子計算機を利用し、もって事務処理の効率化、迅速化の向上を図る。 ・オンラインネットワーク網の運営・管理を行い、もって事務処理の効率化、迅速化の向上を図る。	・ホストコンピュータによる電算処理の管理運営 ・14課18業務のホスト適用業務の電算処理 （財務会計、税務電算、県営住宅管理等、各種統計調査事務等）	・ホスト適用18業務の電算処理を実施した。 ・電算処理システムのオープン化に向け、再リリース、アウトソーシングによるコスト削減を進める。 ・H29年8月にはホストによる電算処理を廃止する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり
情報化行政費	3,065	2,577	・行政事務の迅速化・効率化を推進し、幅広い情報化ニーズに的確に対応するため、職員が全国的な情報化組織を通じた最新動向を取得し、活用する。	・情報化担当職員向けの専門研修への参加 ・情報化に関する研究成果物等の利用	・財団法人地方自治情報センターが実施する専門研修等による職員の資質向上を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室						減少	余地あり	余地あり
イントラネット管理運営費	45,242	44,019	・イントラネットの利活用により行政事務の迅速化・効率化を図る。	・県の各機関をコンピュータネットワークで接続し、行政事務の迅速化・効率化に利用 ・インターネット、電子メール、ファイルサーバ等をネットワークで利用	・県の各機関のパソコン7,940台をネットワークで接続を行う。 ・高速情報通信網（IBN）に対応したネットワークの安定的な運用・管理を行う。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地	
	実施根拠								
インターネット活用費	33,038	32,965	直接	・インターネットとの安定的な接続環境を維持し、もって県政情報の提供及び情報収集機能の強化を図る。	・インターネット接続環境及び機器の維持管理 ・電子メール、電子掲示板機器等の維持管理	・インターネット接続環境、電子メール機器等の安定的な維持管理を行った。 ・セキュリティを確保し、24時間使用可能なネットワークを維持する。	増加	余地なし	余地なし
							横ばい	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程						減少	余地あり	余地あり
県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業	5,000	5,000	負担金	・ウィーン楽友会館との姉妹提携に基づき、ウィーンの音楽を聴いてふれあい、楽しんでいただく機会を広く県民に提供するとともに、音楽文化の裾野の拡大、国際交流の推進を図る。	・ウィーンから招聘した音楽家と、地元の音楽家との共演による室内楽演奏会、高校生対象のおでかけセミナー、病院でのおでかけ・ふれあいコンサート等。	・文化施設等での演奏会 鑑賞者1,193人 ・おでかけセミナー(高校) 参加者52人 ・病院へのおでかけ・ふれあいコンサート 鑑賞者195人	増加	余地なし	余地なし
							横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活文化課	日本国長野県県民文化会館・オーストリアウィーン楽友会館姉妹提携協定書						減少	余地あり	余地あり
総合的消費者施策推進事業	233	178	直接	・消費生活条例の適切な運用を確保するため、消費生活審議会を設置・運営する。	・消費生活審議会は、15名の委員により、消費者施策に関する重要事項について調査審議するとともに、県民の消費生活の安定・向上に関する重要事項について意見具申を行う。	・消費生活審議会を1回開催し、消費者施策の現況と当面の課題(「消費者相談の充実」)について審議した。 ・今後の施策展開に、審議内容及び意見が着実に反映できるよう、継続して開催する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
							横ばい	当面余地なし	当面余地なし
生活文化課 消費生活室	消費生活条例第38条(消費生活審議会)						減少	余地あり	余地あり
子ども・若者相談運営事業	2,184	2,129	直接	・子ども・若者とその保護者等を対象に日常生活等の中での悩み等の相談に応じ、子ども・若者の健やかな育成に資する。	・子ども・若者からの相談に関する電話相談を実施するとともに、専門的な相談については、適切な相談機関を紹介する。	・「なんでもハロー青少年」として相談電話を開設 受付件数 H23 13件(H22 34件)	増加	余地なし	余地なし
							横ばい	当面余地なし	当面余地なし
次世代サポート課							減少	余地あり	余地あり